

北方領土交渉 「2島」引き渡しで難航も

拓殖大学海外事情研究所教授

名越 健郎



Kenro Nagoshi

安倍晋三首相とロシアのプーチン大統領は11月14日にシンガポールで開いた首脳会談で、北方4島のうち歯舞、色丹2島の返還を明記した1956年の日ソ共同宣言を基礎に平和条約交渉を加速させることで一致した。安倍首相は来年1月に訪露し、交渉を進展させる構えだ。しかし、ロシア側は国後、択捉の返還は一貫して拒否しており、2島が交渉対象となることで、わが国固有の領土である国後、択捉を永久に放棄する恐れがある。ロシア側は歯舞、色丹についても、「主権をそのまま渡すわけではない」（プーチン大統領）としており、難交渉となりそうだ。

プーチン外交の勝利か

日本は戦後一貫して4島返還を求めており、今回の合意は北方領土問題のコペルニクスの転換につながり得る。そこには、安倍首相の焦りも感じられる。

両首脳は9月にウラジオストクでも会談したが、プーチン大統領は会議のセミナーで、「前提条件抜きに年内に平和条約を調印し、領土問題を討議しよう」と唐突に提案。安倍首相は直後に二人だけで会い、「4島の帰属を確認して平和条約を結ぶ方針は変わらない」として提案を拒否した。大統領は「それでもい

批判しても覆らないだろう。

とはいえ、ロシアが2島をすんなり引き渡すこともなさそうだ。プーチン大統領は合意後、「共同宣言では2島引き渡し後の主権について記しておらず、これも協議の対象になる」と述べ、日本側をけん制した。

歯舞、色丹のうち、五つの島からなる歯舞群島は無人島だが、色丹には3000人近い住民がいる。色丹の開発は国後、択捉に比べて遅れていたが、ロシア側は近年インフラ整備を強化し、三つの水産加工場を刷新しつつある。今後5年間で飛行場や体育館、ゴミ処理場を建設するとしている。

56年宣言は「平和条約締結後に歯舞、色丹を日本側に引き渡す」と明記しており、いずれは返還するにしても、ロシアは極東への大型投資など経済協力、米軍基地を置かないという安全保障、住民やロシア資産への補償など多くの要求を突きつける」とみられる。厳しい条件闘争を挑むのは間違いない。

プーチン大統領の支持率は、6月に年金改革や公共料金引き上げ、消費税引き上げを発表して以来低下しており、経済苦境も続いている。世論調査では、日本への領土割譲には9割の国民が反対しており、国民を説得するのは容易ではない。自ら高揚させた戦勝神話に基づく愛国主義も領土割譲の傷害となりそうだ。

プーチン政権は、ロシアによる北方領土の領有は第二次世界大戦の結果だと主張しており、国後、択捉については帰属問題の協議を拒否している。いったん、2島を返した後、国後、択捉の返還を目指すのは非現実的であり、官邸が目指す「2島先行返還」には無理がある。自由往来や共同経済活動など、「2島プラスアルファ」程度しか期待できない。プーチン大統領は2

いが、状況は何一つ変わらない」と冷やかに答えたとされる。

このプーチン提案がショック療法となつて安倍首相を動かした可能性がある。2年前の大統領訪日時に合意した4島での共同経済活動も協議が難航し、いまだに始まっていない。首相が北方領土と並んで戦後外交の総決算と位置付ける拉致問題も難航している。首相の任期も3年を切った。56年宣言を基礎にした交渉はロシア側の従来主張であり、プーチン大統領の術中にはまった形だ。焦りが拙速外交につながつたとすれば、将来に禍根を残しかねない。

菅官房長官は「4島の帰属問題を解決して平和条約を結ぶという基本方針に一切変更はない」としている。だが、ロシア側が国後、択捉の帰属問題を協議する意思が全くない以上、2島で決着の可能性が強まる。

「2島」で条件闘争か

安倍首相は1月末に訪露して交渉を詰め、来年6月末の大阪でのG20(主要20カ国)首脳会議にプーチン大統領が出席するのに合わせて、平和条約の仮調印を検討しているとされる。北方領土問題の路線転換で信を問う解散総選挙を来年7月の参院選挙にぶつけるとの憶測も出ている。安倍一強体制では、野党が

島を交渉対象とした上での引き分け、つまり歯舞だけの「1島返還」を画策するかもしれない。

主権拒否なら交渉打ち切りを

仮にロシア側が2島の主権引き渡しを拒否する場合、安倍首相は交渉を打ち切り、再び「4島返還」の原則に戻るべきだろう。その場合、プーチン時代の平和条約締結は不可能になるが、主権、領有権、海域を含めてすべて割譲するのは当然であり、首相は毅然と対処すべきだ。

旧ソ連のフルシチョフ政権は56年の共同宣言調印後、歯舞、色丹の島民を本土などに移住させ、返還に備えていた。ソ連はその後60年に日米安保条約が改定されたことに反発。全外国軍隊の撤収を2島返還の条件にしたが、いったん2島の引き渡しを決断していた。しかし、プーチン政権は逆に、色丹島のインフラ整備を強化しており、状況は全く異なる。

ただ、ロシアとしても、G7(主要7カ国)の一員である日本と平和条約を締結し、和平路線を世界にアピールしたいところだ。ロシアは4年前のウクライナ領クリミア併合で欧米から経済制裁を受け、国際的に孤立している。ウクライナ、シリアで「二つの戦争」を戦い、好戦国のイメージがすっかり定着してしまった。日本に島を返還し、平和条約を結べば、国家イメージが改善され、孤立からの脱却に足がかりとなる。

ロシアはまた、巨大な中国の経済的、軍事的、人口的圧力に直面し、中国をけん制する上でも日本と関係強化を狙っているはずだ。こうした要素も絡み、来年の日露首脳交渉は神経質な展開となりそうだ。

(12月1日)

M O V E M E N T